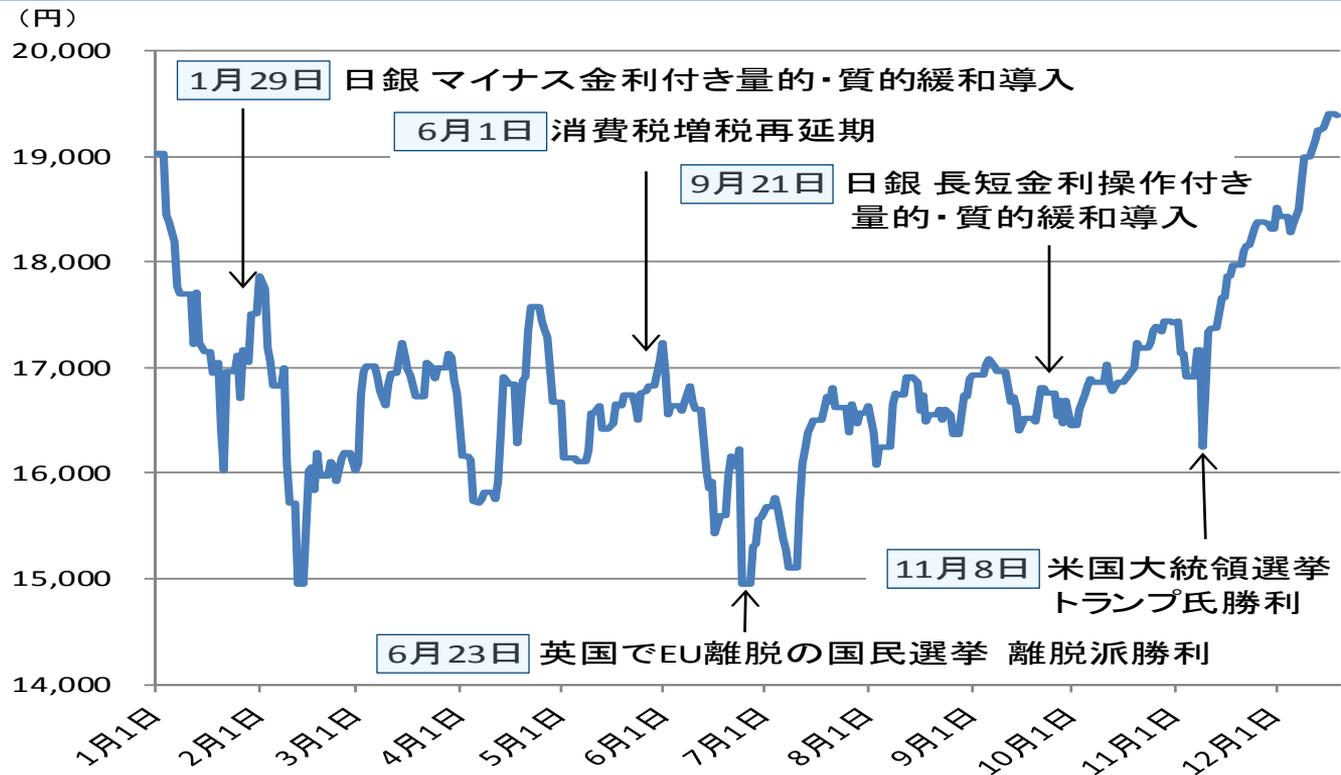


2016年の株価と主な出来事

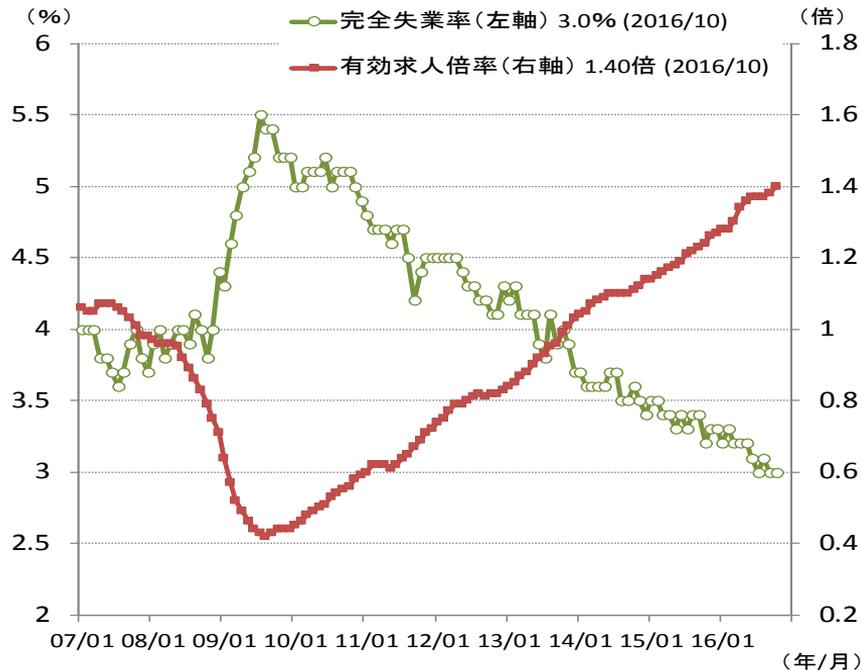
2016年の株価と主な出来事



(出所) Bloombergより大和総研作成

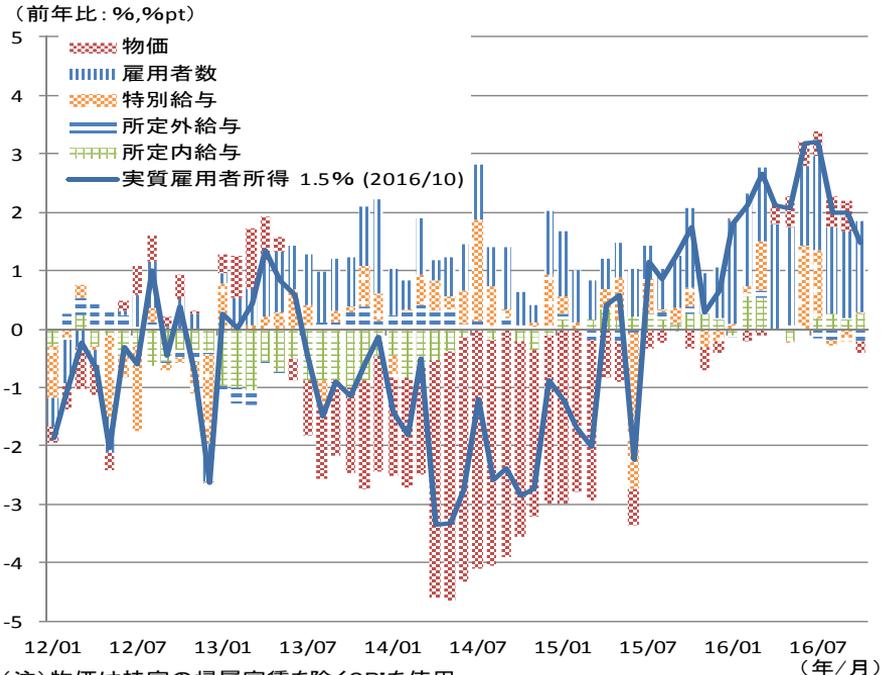
日本の経済状況①

失業率と有効求人倍率



(注) 2011年3月～8月は岩手県・宮城県・福島県について補完推計した値。
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より大和総研作成

実質雇用者所得の寄与度分解

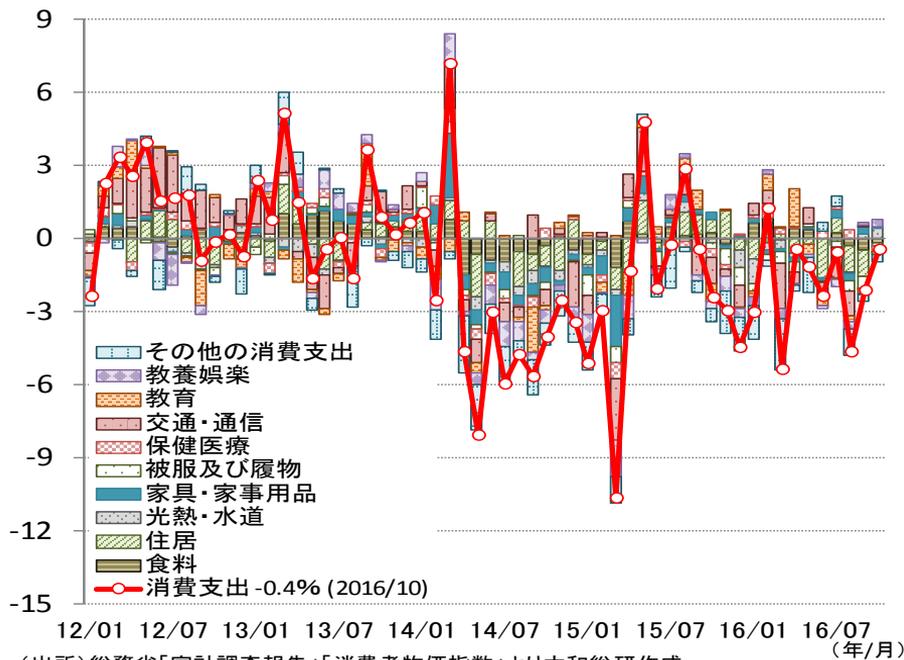


(注) 物価は持家の帰属家賃を除くCPIを使用。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」より大和総研作成

日本の経済状況②

消費支出内訳(二人以上の世帯・実質)

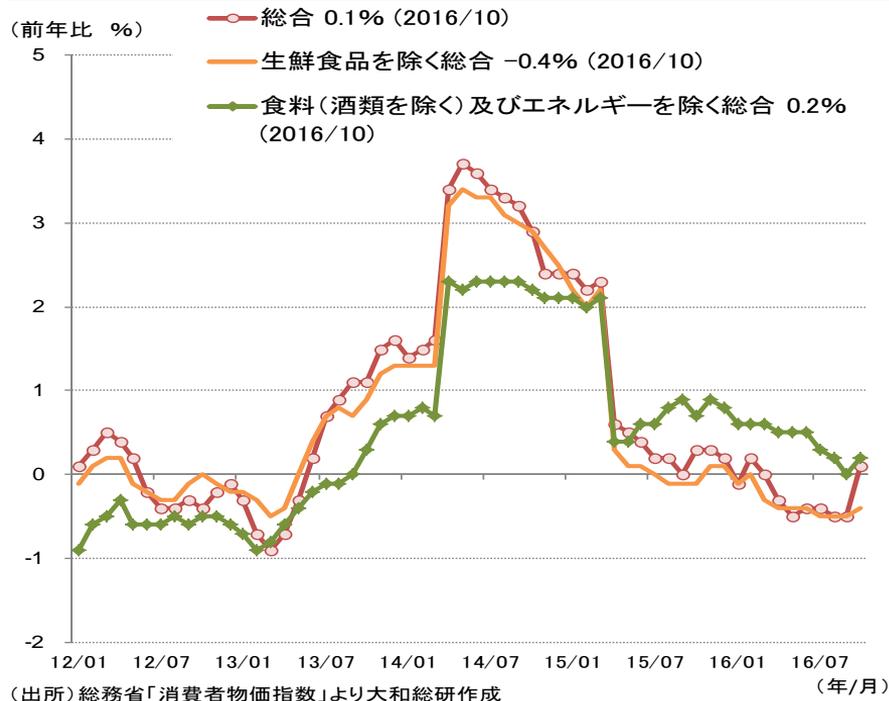
(前年比: %, %pt)



(出所) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」より大和総研作成

消費者物価指数

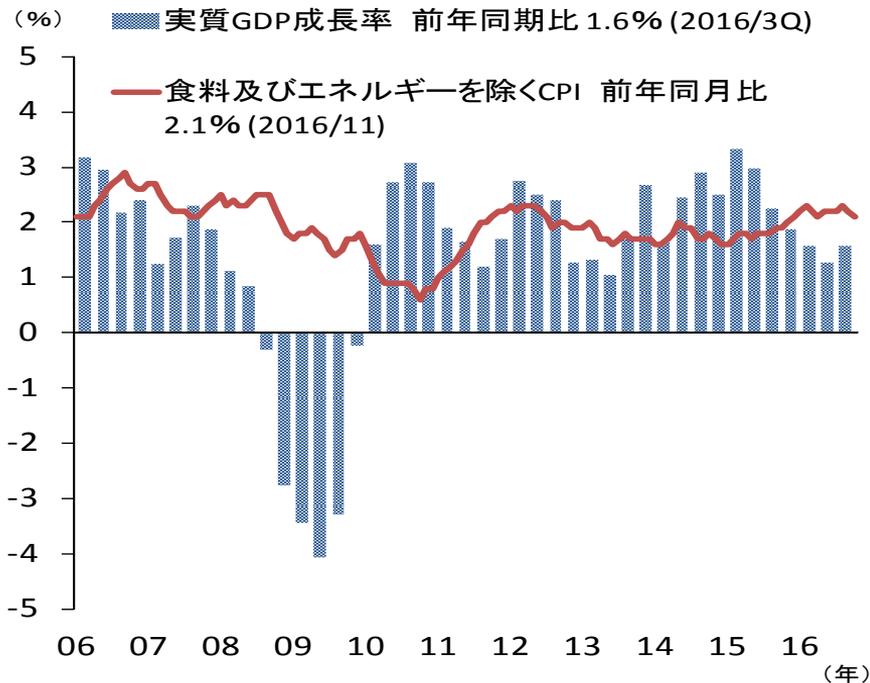
(前年比 %)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

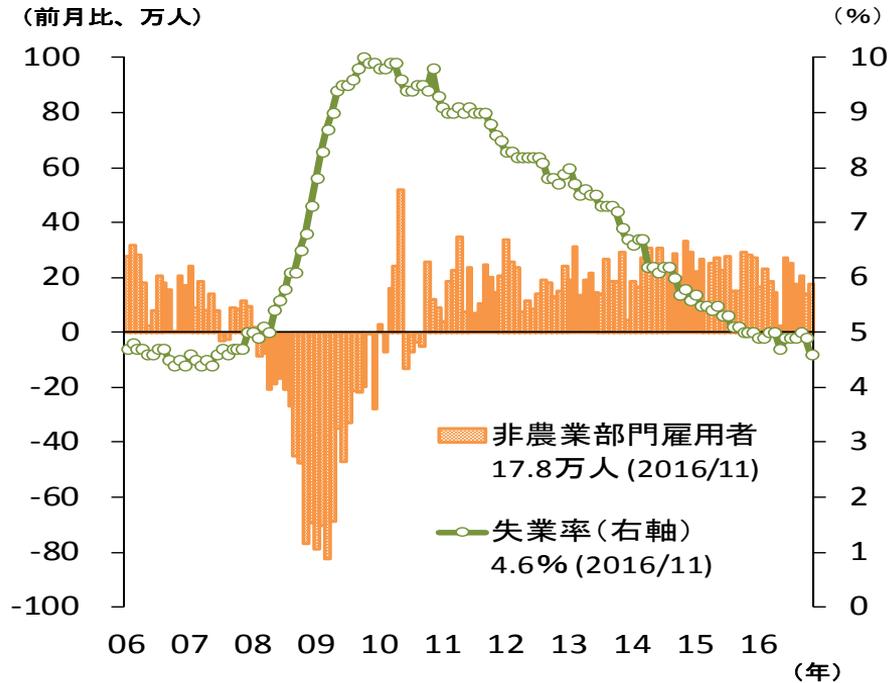
米国の経済状況

経済成長率と消費者物価指数



(出所) 米商務省、労働省より大和総研作成

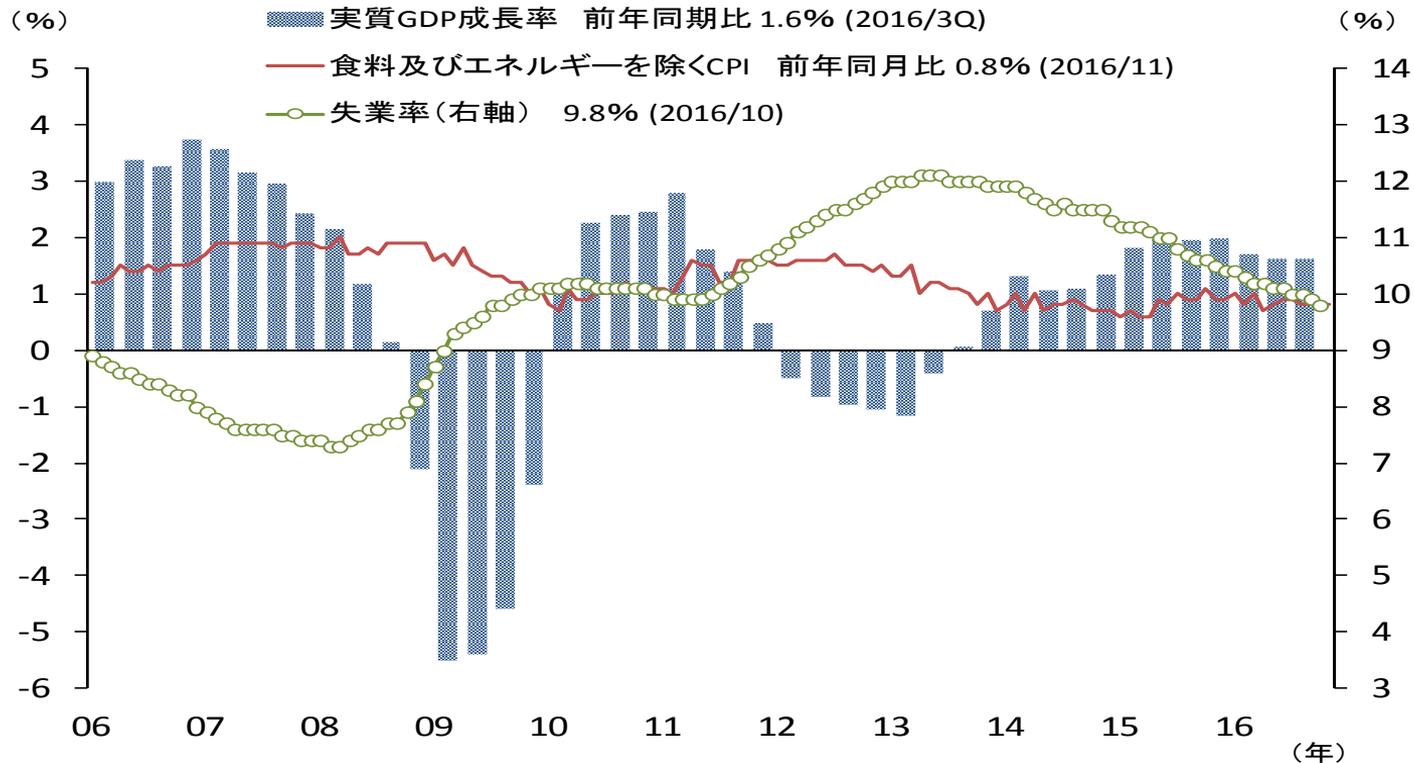
失業率と非農業部門雇用者数



(出所) 米労働省より大和総研作成

ユーロ圏の経済状況

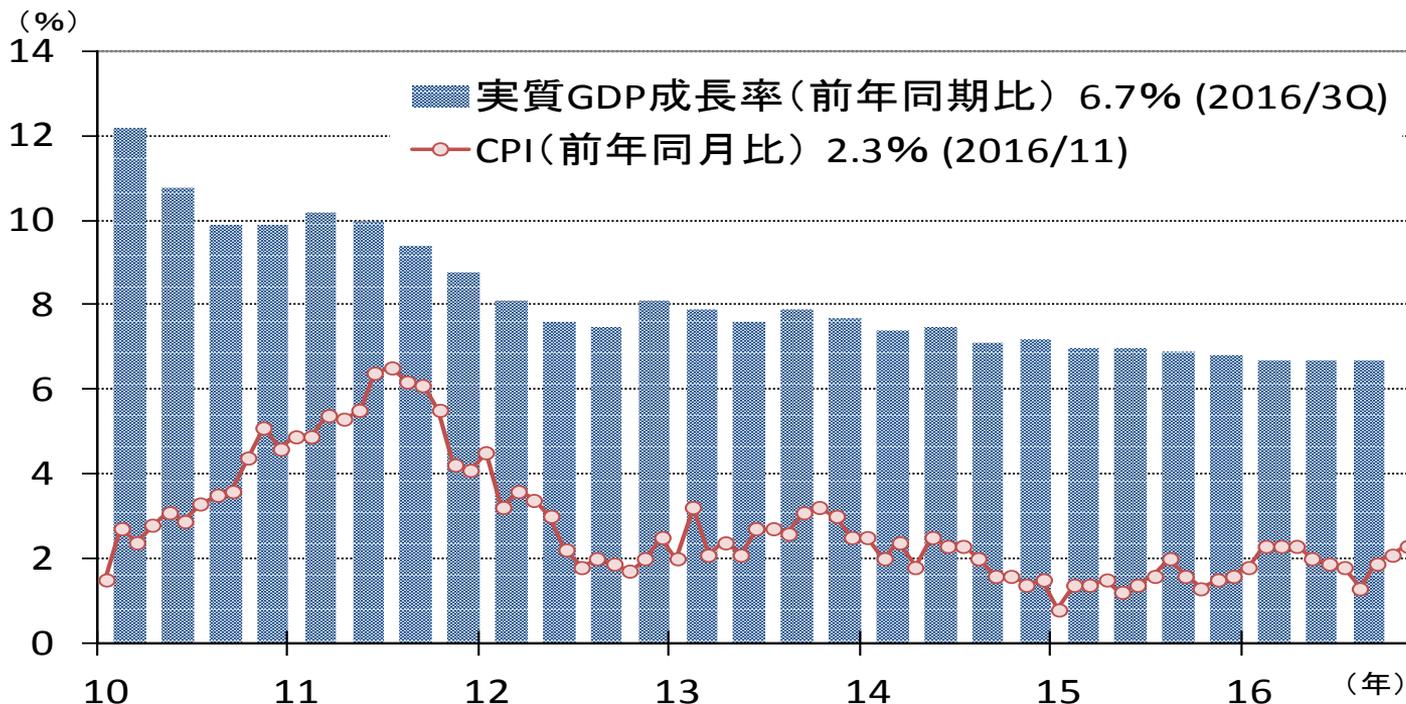
経済成長率、消費者物価指数、失業率



(出所) Eurostatより大和総研作成

中国の経済状況

経済成長率と消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

米国の主な政治日程

米国の主な政治日程

2017年 1月3日	新議会開会
1月20日	新大統領就任
1月末～2月	一般教書
2月～3月	予算教書
3月16日	債務上限適用再開
4月半ば	為替報告書
	予算決議を採択
9月頃	債務上限のやり繰り期限(?)
10月1日	2018会計年度開始

(出所)各種報道より大和総研作成

トランプ新大統領の政策等

トランプ新大統領の政策と共和党政策綱領

項目	トランプ新大統領の政策	共和党政策綱領
税制	法人所得税 <ul style="list-style-type: none"> ・法人税率を15%（現在35%）へ引き下げ ・本国に還流していない海外利益の国内還流促進（税率10%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税率引き下げ ・海外利益の国内還流促進
	個人所得税 <ul style="list-style-type: none"> ・現行7区分となっている税率を12%、25%、33%の3区分へと簡素化し、39.6%の最高税率を引き下げ ・相続税廃止 	-
インフラ投資	老朽化したインフラへ1兆ドル規模の投資	PPP（官民パートナーシップ）促進のための規制撤廃
社会保障	オバマケア廃止（修正）	オバマケア廃止
規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに設けられた規制へのモラトリアムの発動 ・ドッド・フランク法の廃止 ・オバマ政権による環境規制の撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・大きすぎて潰せない銀行はない ・ドッド・フランク法は過剰規制 ・グラス・スティーガル法の復活
移民	<ul style="list-style-type: none"> ・不法移民の追放 ・メキシコ国境に壁を建設 ・移民・難民審査の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> ・南部国境への壁の建設 ・移民・難民審査の厳格化
貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・NAFTA再交渉、TPP離脱 ・中国を為替操作国に認定 ・中国が違法行為を止めない場合、関税引き上げ等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の為替操作、企業への不当な補助金を批判 ・重要な貿易協定の議会承認は急ぐべきではない

（出所）トランプ氏ウェブサイト資料、共和党政策綱領などより大和総研作成

FOMC参加者の経済見通し

FOMC参加者の経済見通し

	2016	2017	2018	2019	長期
実質GDP	1.8 - 1.9	1.9 - 2.3	1.8 - 2.2	1.8 - 2.0	1.8 - 2.0
失業率	4.7 - 4.8	4.5 - 4.6	4.3 - 4.7	4.3 - 4.8	4.7 - 5.0
PCE価格指数	1.5	1.7 - 2.0	1.9 - 2.0	2.0 - 2.1	2.0
コアPCE価格指数	1.7 - 1.8	1.8 - 1.9	1.9 - 2.0	2.0	-

(注) 上位3名、下位3名を除いた数値。失業率は10-12月期平均。その他は10-12月期の前年同期比。

(出所) FRBより大和総研作成

(単位: %)

大和総研の経済見通し(2016年12月8日時点)

大和総研の経済見通し(2016年12月8日時点)

	2016					2017				
	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	4-6	7-9	10-12	1-3	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	1.8	1.3	1.2	1.5		1.0	0.3	0.1	0.5	
<実質、前年同期比、%>	0.9	1.1	1.8	1.4	1.3	1.2	1.0	0.7	0.5	0.9
コアCPI(前年同期比、%)	-0.4	-0.5	-0.2	0.5	-0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5

(注)2016年7-9月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。

(出所)大和総研

進捗が見られる例

- ・日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの策定
- ・電力システム改革(電力小売全面自由化など)
- ・観光立国への取り組み
- ・国家戦略特区での取組み など

今後の課題(カギとなる重点施策)

- ・イノベーションの社会実装
- ・公的資産・サービスの民間開放の推進
- ・リスクテイク/チャレンジできる社会
- ・ローカルアベノミクスの推進 など

欧州の選挙日程

日程	欧州の選挙日程
2016年12月4日	イタリアで憲法改正を巡る国民投票 →進退をかけたレンツィ首相の改正案が否決 オーストリアで大統領選挙 →やり直し選挙でリベラル系のファンデアベレン氏が極右派の候補に勝利
2017年3月	オランダ議会選挙
2017年3月末まで	英国がEUに離脱通告（注）
2017年4～5月	フランス大統領選挙
2017年6月	フランス国民議会（下院）選挙
2017年9月	ドイツ連邦議会選挙
2018年春	イタリア総選挙

（注）英高等法院が、EU離脱手続きを開始するリスボン条約50条の発動には議会承認が必要との判決を下した。政府は最高裁に上告したが、判決は2017年初めと見込まれる。

（出所）各種報道より大和総研作成